第一号様式（第二条関係）

　　　　　　　　　　　　　許　　　可

特定船舶の再資源化解体の　　　　　　　申請書

　　　　　　　　　　　　　許可の更新

|  |  |
| --- | --- |
| ※許可番号 |  |
| ※許可年月日 |  |

年　　　月　　　日　主 務 大 臣　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（郵便番号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電 話 番 号

　船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律第10条第２項（第11条第２項）の規定により

、必要な書類を添えて特定船舶の再資源化解体の許可（許可の更新）を申請します。

|  |
| --- |
| 事業所の名称及び所在地 |
|    | 名称 |  |
| 所在地 | （郵便番号）  電話番号 |
| 特定船舶再資源化解体施設の概要 |
| 特定船舶の再資源化解体を行う体制の概要 |
| 連絡担当者の電話番号 |  |
| 連絡担当者の電子メールアドレス |  |
| 作業言語 |  |
| 他に特定船舶の再資源化解体の許可を有している場合にあっては、その許可番号 |  |
| 他に廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業又は特別管理産業廃棄物処理業の許可を有している場合にあっては、その許可番号 | 都道府県・市名 |  | 許可番号 |
|  |  |
| 再資源化解体を行い得る特定船舶 | 最大長 |  |
| 最大幅 |  |
| 最大の軽荷重量 |  |
| 特定船舶再資源化解体施設以外の場所で特定船舶の全部又は一部の保管を行う場合には、当該場所の所在地、面積及び保管量の上限 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  有害物 | 有害物の管理 |
| 除去 | 蔵置 | 処理 |
|  | 該当あり/該当なし | 該当あり/該当なし | 該当あり/該当なし |
| 石綿 |  |  |  |
| オゾン層を破壊する物質 |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（PCB） |  |  |  |
| 防汚化合物及び防汚方法 |  |  |  |
| カドミウム及びその化合物 |  |  |  |
| 六価クロム及びその化合物 |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |
| ポリブロモビフェニル（PBB） |  |  |  |
| ポリブロモジフェニルエーテル（PBDE） |  |  |  |
| ポリ塩化ナフタレン（塩素数が４以上のものに限る。） |  |  |  |
| 放射性物質 |  |  |  |
| 塩化パラフィン（炭素数が10から13までのもの及びその混合物に限る。） |  |  |  |
| 有害な液体、残留物及び沈殿物 |  |  |  |
| 引火性が高度の塗料及び被覆又は毒性を有する物質の放出をもたらす塗料及び被覆 |  |  |  |
| 上記以外の有害物であって、船舶の構造の一部でないもの（明記すること。） |  |  |  |

|  |
| --- |
| 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（申請者が法人である場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　名 |  役職名 |  住所 |
|  |  |  |
| 精神の機能の障害の有無 |  |
| 法人番号（法人である場合に記入すること。） |  |
| 令第１条第１項に規定する使用人の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（当該使用人がある場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　名 |  役職名 |  住所 |
|  |  |  |
| 精神の機能の障害の有無 |  |
| 法定代理人の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（申請者が未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　名 |  住所 |
|  |  |
| 精神の機能の障害の有無 |  |
| 法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名（申請者が未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。） |
|  | 名称 |  |
| （ふりがな）代表者の氏名 |  |
| 住所 | （郵便番号）  電話番号 |
| 法定代理人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）の氏名及び住所並びに精神の機能の障害の有無（申請者が未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。） |
|  | （ふりがな）氏　　名 |  役職名 |  住所 |
|  |  |  |
| 精神の機能の障害の有無 |  |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。） |
|  | （ふりがな） |   | 保有する株式の数又は |
|  | 氏名又は名称 | 住所 | 出資の金額 |
|  |  |  |
| 精神の機能の障害の有無 |  |

備考　　　１　※印の欄は、更新の場合に記入すること。

1. 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「特定船舶再資源化解体施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
2. 「特定船舶再資源化解体施設の概要」の欄については、その記載に代えて、当該特定船舶再資源化解体施設の構造を明らかにする図面等を添付することができる。
3. 「特定船舶の再資源化解体を行う体制の概要」の欄については、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
4. 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所並びに精神の機能の障害の有無の記載を要する各欄については、該当する全ての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
5. 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。